別紙２

***（提出に当たって本ページは削除すること）***

● 試験研究計画提案書は、以下の構成となっております。

包括提案型、技術提案型のいずれも【必須】となっている様式は必ず提出すること。

● 本事業への応募は全て「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」で行います。必要な様式を全てe-Rad システムにて提出すること。

|  |
| --- |
| 「戦略的イノベーション創造プログラム」（次世代農林水産業創造技術） |
| ・様式 | 表紙 | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式１－１ | 試験研究計画概要図 | 【必須】 |
| ・様式１－２ | 試験研究計画のポイント | 【必須】 |
| ・様式１－３ | 研究グループの構成 | 【必須】 |
| ・様式１－４ | 試験研究計画の実施体制図（研究グループの関係図） | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式２－１ | 試験研究計画の内容 | 【必須】 |
| ・様式２－２ | 参画機関の特許権等への取組状況 | 【必須】 |
| ・様式２－３ | 経理事務体制について | 【必須】 |
|  |  |  |

● 試験研究計画提案書作成に当たっては、必ず下記の資料をご一読願います。

① 「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」による応募手続きについて（別紙１）

② 「戦略的イノベーション創造プログラム（次世代農林水産業創造技術）」に係る契約方式について（別紙３）

***（提出に当たって本ページは削除すること。）***

提案書様式　（表紙）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙２

**「戦略的イノベーション創造プログラム」**

**（次世代農林水産業創造技術）**

**試験研究計画提案書**

|  |
| --- |
| **包括提案型　　　　　技術提案型** |

※どちらかに○印を付けること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **研究開発項目****（いずれかに○をつけてください）** | **－** | Ⅰ　農業のスマート化を実現する革新的な生産システム |
| **－** | ア　高品質・省力化を同時に達成するシステム |
|  | (ア)リモートセンシングによる農作物・生産環境情報の収集及び高度利用技術の開発 |
|  | (イ)気象情報及び作物生育モデルに基づく栽培管理支援・気象災害回避システムの開発 |
|  | (ウ)農作物・生産環境情報に基づいた最適な圃場水管理の自動化及び地域全体の水源から圃場までの水配分システムの開発 |
|  | (エ)農作業機械の自動化・知能化による省力・高品質生産技術の開発 |
|  | (オ)多数圃場を効率的に管理する営農管理システムの開発 |
|  | (カ)繁殖成績の向上や栄養管理の高度化のための次世代精密家畜個体管理システムの開発 |
| **－** | イ　収量や成分を自在にコントロールできる太陽光型植物工場 |
|  | (ア)生理生態解析と統合オミクス分析による新たな栽培管理技術の構築 |
|  | (イ)ファインバブルの活用 |
| **－** | Ⅱ　画期的な商品の提供を実現する新たな育種・植物保護技術 |
| **－** | ア　新たな育種体系の確立 |
|  | (ア)新たな育種技術（NBT）の開発・改良 |
|  | (イ)オミクス解析技術等の育種への応用 |
|  | (ウ)ゲノム編集技術等を用いた画期的な農水産物の開発 |
|  | (エ)社会実装の方法に関する調査研究等 |
|  | イ　持続可能な農業生産のための新たな植物保護技術の開発 |
| **－** | Ⅲ　新たな機能の開拓による未来需要創出技術 |
| **－** | ア　次世代機能性農林水産物・食品の開発 |
|  | (ア)機能性農林水産物・食品による脳機能活性化に着目した科学的エビデンスの獲得及び次世代機能性農林水産物・食品の開発 |
|  | (イ)機能性農林水産物・食品による身体ロコモーション機能維持に着目した科学的エビデンスの獲得及び次世代機能性農林水産物・食品の開発 |
|  | (ウ)食と運動による脳機能、身体ロコモーション機能に関する相乗効果の検証、食事レシピ開発及び運動・スポーツプログラム・メニューの開発 |
|  | (エ)ホメオスタシス維持機能をもつ農林水産物・食品中の機能性成分評価手法の開発と作用機序の解明 |
| **－** | イ　林水未利用資源の高度利用技術の開発 |
|  | (ア)木質リグニン等からの高付加価値素材の開発 |
|  | (イ)未利用藻類の高度利用・培養型次世代水産業の創出 |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究機関名（研究グループの場合は代表機関名） |  |
|  |
| 試験研究計画名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究実施期間 | 平成○○～○○年度（○年間）　　 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成２６年度 | 平成２７年度 | 平成２８年度 | 合　計　額 |
| 必要経費（総額） | ○○，○○○(千円) | ○○，○○○(千円) | ○○，○○○(千円) |  |
|  | 平成２９年度 | 平成３０年度 |  |  |
|  | ○○，○○○(千円) | ○○，○○○(千円) |  | ○○，○○○(千円) |
| **【代表研究機関名等】** |
| （フリガナ）研究代表者名 |  | 役職 |  |
| 所属機関・部署名 |  |
|  |
| （フリガナ）経理責任者名 |  | 役職 |  |
| 所属機関・部署名 |  |

**様式１－１　【試験研究計画概要図】*Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）***

|  |  |
| --- | --- |
| 試験研究計画名 |  |

この研究内容の理解を容易にする図等を添付してください。

**様式１－２　【試験研究計画のポイント】*Ａ４用紙１枚***

　各項目について文字数厳守で簡潔に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ①　解決すべき技術的課題　 | *（100文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ②　試験研究計画の内容（概要） | *（200文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ③　試験研究計画の達成目標　 | *（100文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ④　技術的な優位性　 | *（100文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ⑤　提案する試験研究計画の実現可能性、継続的に研究を行う体制　 | *（100文字以内厳守）* |
|  |

**様式１－３【研究グループの構成】**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| － | 機関名（支所等名まで記載） | メンバーとする理由、主な役割（簡潔に記載） | 26年度の研究費の見込額（千円） | 27年度の研究費の見込額（千円 | 28年度の研究費の見込額（千円） | 29年度の研究費の見込額（千円） | 30年度の研究費の見込額（千円） |
| 代表研究機関 |  |  | 　 |  |  |  |  |
| 共同研究機関 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

※１　研究グループによる研究の場合は、その共同研究機関をメンバーとする理由及び役割分担を簡潔に記載してください。

※２　単独機関による研究の場合は、代表研究機関の欄に記入してください。

**様式１－４【試験研究計画の実施体制図（研究グループの関係図）】*Ａ４用紙１枚***

**③　（研究グループの関係図）**

|  |
| --- |
|  |

（注１）各機関ごとに、研究実施場所及び試験研究計画の内容を記載してください。

（注２）民間企業については、そのことが分かるように記載してください。

**様式２－１【試験研究計画の内容】**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発項目 | 表紙様式の研究開発項目の中から該当する記号を記入してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 試験研究計画名 |  |
| 研究グループ名及び代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究実施期間 | 平成○○年度～○○年度（○年間） |

**１．「次世代農林水産業創造技術研究開発計画」との関係と開発のキーとなる技術**

**２．試験研究計画の具体的内容**

**（１）研究開発等の方法等**

提案する研究開発等の方式又は方法について、別添の「次世代農林水産業創造技術研究開発計画」に記載された研究開発の内容を踏まえて、具体的に記載してください。

**（２）各年度の試験研究計画・目標等**

**①　試験研究計画の構成及び年次計画**

（１）で記載した試験研究計画における、各年度の実施計画と目標並びに研究グループの参画機関ごとの研究内容について、分かりやすく記載してください。

また、試験研究計画の個々の研究項目をどのような手順で行い、各年度にどの程度の経費が必要となるかを、以下の一覧表にまとめてください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 | ３０年度 |
| １．○○における△△の確立　(1)・・・・・・・・・・の解析　(2)・・・・・・・・・・の開発　(3)・・・・・・・・・・の試作２．○○における△△の開発　(1)・・・・・・・・・・の解明　(2)・・・・・・・・・・の開発 | (2)・・・・の開発（○○株式会社）(1)・・・・の解明（○○大学○学部）(3)・・・・の試作（（独）○○機構○○研究所）(1)・・・・の解析（○○大学○学部） | (2)・・・・の開発（○○県○○試験場） |  |  |  |
| 所要経費（千円） | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |

注）消費税は内税で計上してください。

**②　研究項目ごとの研究方法**

試験研究計画の研究項目ごとの目標を達成するための手法について、分かりやすく記載してください。

**③　研究項目ごとの予算配分の妥当性**

試験研究計画の研究項目ごとの研究内容と手法に係る予算配分の妥当性について、各試験研究計画の内容を踏まえながら分かりやすく記載してください。

**３．試験研究計画の達成目標**

提案する試験研究計画に係る研究開発の目標について、年度ごとに可能な限り具体的かつ定量的な表現により記載してください（「△△△△が可能なこと。」、「○○○○式であること。」、「△△△△については○○以上であること。」、「○○個以上について△△する。」）。

上記の研究開発の目標（達成目標）については、その設定理由や設定が妥当である理由（具体的データ等）を記載してください。

**４．効果的な研究の実施**

　　包括提案型研究にあっては、研究グループに参画する研究機関がどのように連携し、個々の研究課題がどのように相乗効果を発揮するのか、を具体的に記載してください。

**５．試験研究計画の実現可能性について**

**（１）当該提案に有用な研究開発実績**

試験研究計画に沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本研究開発又は本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置付け等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを、携わる全ての研究機関について記載してください。

なお、関連の特許や論文等の一覧は別紙で記載していただいても結構です。

**（２）当該提案に使用する予定の設備等の保有状況**

本委託事業を進めるに当たって使用する予定の主な設備等の保有状況とその用途を記載してください。

**６．研究開発の実績等**

**（１）現に実施又は応募している公的資金による研究開発**

現に実施あるいは応募している公的資金による研究開発がある場合には、今回応募する研究代表者のほか、代表研究機関及び共同研究機関の研究員ごとに、制度名、試験研究計画名、実施期間及び予算額を記載してください。また、今回応募する試験研究計画と関連する場合は、その研究成果・内容を簡潔に記載するとともに、本委託事業の試験研究計画と明確に区別できることを記載してください。

**（記載例）**

**研究代表者名（所属機関）**

**○○費（○○省）、「・・・に関する技術開発」（2005 ～ 2009）**

**○○助成費（○○省）、「・・・に関する研究」（申請中）（2009 ～ 2012）**

**共同研究機関の研究員（所属機関）**

**（２）共同研究機関のグループとしてのこれまでの活動状況**

試験研究計画を応募するに当たって、共同研究機関のグループ（完全に同じ研究実施体制でなくても結構です。）としてのこれまでの活動状況（産学官連携に関する研究会、検討会への参画、他機関との共同研究実績等）があれば、簡潔に記載してください。

**（３）現に実施し、又はこれから実施する予定の自己資金により並行して実施する研究開発**

本試験研究計画を受託した後に、当該委託業務から得られた研究開発成果を実用化するために必要な実証研究、最適化研究、製品開発などの研究開発を並行して実施する際は、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。

また、受託を希望している研究と類似する自己資金による研究を明確に区別できることを記載してください。

**（４）研究開発された成果の実用化・事業化、普及に向けた出口戦略**

　　　当該委託業務から得られた研究開発成果の実用化・事業化、普及に向けて、どのような戦略をもって取り組むか、知財の取扱いを含めて、記載してください。

**７．契約書に関する合意**

生研センターから提示された※委託契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することにおおむね異存がない場合は、以下の文章を記載してください。

**「○○ ○○（代表者氏名）」は、試験研究計画「○○○○○の研究」の契約に際し、生研センターより提示された基礎的試験研究委託契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに、おおむね異存がないことを確認した上で、提案書を提出します。**

ＳＩＰのための独自の契約書案は掲示いたしません。

下記のＵＲＬの契約書（案）を参照してください。

http://www.naro.affrc.go.jp/project/research\_activities/files/keiyakusho.pdf

なお、この契約書（案）からは、第３０条収益納付の条項が削除される他、いくつかの

修正が加えられる予定です。

**８．各研究機関等の研究費の詳細見込額**

**研究グループ名：**

**（１）各年度別経費内訳（単位：千円）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託費の内訳 | 所要額（千円） | 備　考 |
| 平成２６年度 | 平成２７年度 | 平成２８年度 | 平成２９年度 | 平成３０年度 |
| 1. 直接経費
 |  |  |  |  |  | ア～オの計 |
| ア．人件費 |  |  |  |  |  |  |
| イ．謝金 |  |  |  |  |  |  |
| ウ．旅費 |  |  |  |  |  | 注３を参照してください |
| エ．試験研究費 |  |  |  |  |  |  |
| （エ．うち機械・備品費） | （ ） | （ ） | （ ） | （ ） | （ ） | (2)機械・備品費に内訳を記載 |
| オ．その他必要に応じて計上可能な経費 |  |  |  |  |  |  |
| 1. 一般管理費
 |  |  |  |  |  | 注４を参照してください |
| 1. 消費税等相当額
 |  |  |  |  |  | 注５を参照してください |
| 合　計（①＋②＋③） |  |  |  |  |  | 注６を参照してください |

**（２）機械・備品費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・備品名(ﾒｰｶｰ名・規格等を併記) | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| (平成２６年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２７年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２８年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２９年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |

※１（１）各年度別経費内訳表の「エ．うち機械・備品費」欄に計上した機械・備品費の内訳を記載してください。

※２　機械・備品費は、原則、初年度に計上してください。

また、計上していない機械備品の購入は、原則、認められません。

※３　汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は計上できません。

**（３）雑役務費（１件当たり100万円以上）の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| (平成２６年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２７年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２８年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２９年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

※　１件当たり100万円以上の雑役務（試作品作成・データ分析・賃貸借　等）を計画している場合に記載してください。

（注１）委託費の内訳は、公募要領４の（３）「委託経費の対象となる経費」に従って記載してください。

（注２）各所要額は、消費税（８％）込みで記載してください。

（注３）外国での研究等を予定している場合は、備考欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例　2014年度外国旅費○○○千円）。また、どのような研究をどこの国で行う必要があるのか、様式２－１の２（２）の「①試験研究計画の構成及び年次計画」に具体的に記載してください。

（注４）一般管理費は、試験研究費の１５％（ただし中小企業以外の企業にあっては１０％）に相当する額以内で計上してください。

（注５）消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る８％に相当する額を計上してください。具体的には、「人件費・謝金」の８％に相当する額を計上してください。また、「人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要額欄に「－」を記載する）。

（注６）合計（①＋②＋③）欄は、試験研究計画提案書１頁の「必要経費（総額）」と一致させること。

**各構成員名：**

**（１）各年度別経費内訳（単位：千円）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託費の内訳 | 所要額（千円） | 備　考 |
| 平成２６年度 | 平成２７年度 | 平成２８年度 | 平成２９年度 | 平成３０年度 |
| 1. 直接経費
 |  |  |  |  |  | ア～オの計 |
| ア．人件費 |  |  |  |  |  |  |
| イ．謝金 |  |  |  |  |  |  |
| ウ．旅費 |  |  |  |  |  | 注３を参照してください |
| エ．試験研究費 |  |  |  |  |  |  |
| （エ．うち機械・備品費） | （ ） | （ ） | （ ） | （ ） | （ ） | (2)機械・備品費に内訳を記載 |
| オ　その他必要に応じて計上可能な経費 |  |  |  |  |  |  |
| 1. 一般管理費
 |  |  |  |  |  | 注４を参照してください |
| 1. 消費税等相当額
 |  |  |  |  |  | 注５を参照してください |
| 合　計（①＋②＋③） |  |  |  |  |  |  |

**（２）機械・備品費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・備品名(ﾒｰｶｰ名・規格等を併記) | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| (平成２６年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２７年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２８年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２９年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |

※１（１）各年度別経費内訳表の「エ．うち機械・備品費」欄に計上した機械・備品費の内訳を記載してください。

※２機械・備品費は、原則、初年度に計上してください。

また、計上していない機械備品の購入は、原則、認められません。

※３汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は計上できません。

**（３）雑役務費（１件当たり100万円以上）の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| (平成２６年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２７年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２８年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２９年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

※　１件当たり100万円以上の雑役務（試作品作成・データ分析・賃貸借　等）を計画している場合に記載してください。

（注１）委託費の内訳は、公募要領４の（３）「委託経費の対象となる経費」に従って記載してください。

（注２）各所要額は、消費税（８％）込みで記載してください。

（注３）外国での研究等を予定している場合は、備考欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例　2014年度外国旅費○○○千円）。また、どのような研究をどこの国で行う必要があるのか、様式２－１の２の（２）の「①試験研究計画の構成及び年次計画」に具体的に記載してください。

（注４）一般管理費は、試験研究費の１５％（ただし中小企業以外の企業にあっては１０％）に相当する額以内で計上すること。

（注５）消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る８％に相当する額を計上してください。具体的には、「イ．人件費・謝金」の８％に相当する額を計上してください。また、「人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

なお、地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要額欄に「－」を記載する）。

**９．参画機関及び研究者情報**

**（１）参画機関の概要**

参画機関（代表研究機関を含む）の代表者名、住所等（実際に研究を実施する支所、学部等ごとに作成）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表研究機関 | 機関名 |  |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ |
| 研究代表者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  | エフォート | （%） |
| 研究実施責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  | エフォート | （%） |
| 経理統括責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  |
| 経理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  |
| 業務概要 |  |
| 従業員数 | （人） |  |
| 財務状況（注５～６） | 年度 | 平成２２年度 | 平成２３年度 | 平成２４年度 |
| 当期純利益（千円） |  |  |  |
| 資本金（千円） |  |  |  |
| 純資産（千円） |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同研究機関 | 機関名 |  |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ |
| 研究実施責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  | エフォート | （%） |
| 経理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  |
| 業務概要 |  |
| 従業員数 | （人） |  |
| 財務状況（注５～７） | 年度 | 平成２２年度 | 平成２３年度 | 平成２４年度 |
| 当期純利益（千円） |  |  |  |
| 資本金（千円） |  |  |  |
| 純資産（千円） |  |  |  |

（注１）代表研究機関及び全ての共同研究機関について研究実施責任者を記載してください。

（注２）研究代表者と経理統括責任者、研究実施責任者と経理責任者、経理統括責任者と研究実施責任者は、それぞれ別の者である必要があります。

（注３）電話番号、FAX番号、e-mailアドレスは半角文字で記載してください。

（注４）共同研究機関が複数ある場合は、様式を追加すること。

（注５）財務状況は「貸借対照表」又は「損益計算書」の金額を記入してください。

（注６）地方公共団体・設立直後の法人等に関しては、財務状況の記入は不要です。

また大学等については、公表されている財務関係の資料から、内容的に近い項目を

記入してください。項目名は適宜修正・追加していただいて構いません。

（注７）年度は直近３カ年を記入してください。（２５年度の財務関係資料が確定されている

場合は、２３年度から２５年度までを記入してください。）

**（２）研究者情報**

**①研究代表者の経歴等（研究代表者のみ記載）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者名 |  |
| 最終学歴 |  |
| 学位 |  |
| 主な職歴と研究内容 |  |

**②主な研究論文、著書及び特許の取得（研究代表者・研究分担者すべての者において記載）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 学位 | 所属・役職 | 主な研究論文・著書・特許（近年の重要なものを５件以内） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（提案課題と関連があるものについては◎をつけること）

（注）著者（共著者）に本人及び研究分担者が含まれる場合は名前にアンダーラインを付すこと

**様式２－２【参画機関の特許権等への取組状況】*原則Ａ４用紙１枚以内・必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 試験研究計画名 |  |
| 代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |

**（１）当該試験研究計画についての、成果の活用に係る方針、指針等の有無と概要**

方針・指針等がある場合はその概要を記述してください。

**（２）各参画機関における職務発明規程の他、特許権等の管理指針、ポリシー、規程等の有無と概要**

指針、規程等がある場合はその概要を記述してください。

**（３）研究グループにおける特許権等管理指針、ポリシー、規程等の有無と概要**

指針、規程等がある場合はその概要を記述してください。

**（４）各参画機関における特許権等の担当部署や担当官、特許権等に関する問合せ窓口の配置（設置）の有無と概要**

担当部署、窓口等がある場合はその概要を記述してください。

**様式２－３【経理事務体制について】*Ａ４用紙２枚以内・必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 試験研究計画名 |  |
| 代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |

**１．区分経理処理が行える会計の仕組みについて**

**（１）現在、区分経理処理が行える会計の仕組みが整備できていますか。**

※どちらかに○を付してください。

　　・　現在整備できている

　　・　現在整備できていない

　**（２）その内容**

**２．経理執行体制について**

**（１）現在の経理体制・職務内容**

**（２）内部牽制について**